

15 基地問題の沿革 (平成20年1月から平成24年12月まで)

平成20年(2008年)

20. 1. 7 在沖米軍嘉手納基地報道部は、有事を想定した即応訓練を7日から11日にかけて実施すると発表した。
1. 8 沖縄防衛局は、金武町議会に対し、キャンプ・ハンセン「レンジ4」の都市型戦闘訓練施設の移設問題で、07年度内で終了予定の移設作業が09年度中頃までずれこむことを説明した。
1. 9 SACO 合意対象外のうるま市津堅島訓練水域でパラシュート降下訓練を在沖海軍が行った。
1. 13 テロやゲリラなどに対応する陸上自衛隊「中央即応集団」が、2月2日までの日程で在沖米軍の研修を受講した。
1. 21 米軍普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価(アセスメント)方法書に対する知事意見で、県は、方法書の法的な有効性を認めた上で部分的な「書き直し」を求めた。
1. 24 沖縄本島周辺空域の航空管制システム「嘉手納ラプコン」について、日米合同委員会は2010年3月までに返還することで合意した。
日米両政府は合同委員会で金武町の米軍ギンバル訓練場(約60ha)の全面返還で合意した。同町内のブルービーチ訓練場にヘリコプター着陸帯を移設し、その他の施設をキャンプハンセンに移設することを条件とする。
米軍普天間飛行場の移設をめぐる、名護市キャンプ・シュアブ沖に生息するジュゴンの保護を求め、日米両国の自然保護団体などが米国防総省を相手に起こしている「沖縄ジュゴン訴訟」で、米サンフランシスコの連邦地方裁判所は同省の米文化財保護法(NHPA)違反を認定する判決を出した。
2. 7 日米合同委員会において、陸上自衛隊第1混成団(那覇市)の米軍キャンプ・ハンセン共同使用エリア(約3,623平方メートル)について合意。また、米軍キャンプ桑江の前面返還に伴いキャンプ瑞慶覧に移設される沖縄海軍病院の関連施設として患者を輸送するためのヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)と電力を同病院などに分岐させるための施設(開閉所)を建設することでも合意した。
2. 10 米軍人による少女暴行事件が沖縄市で発生。
3. 11 米軍基地を抱える14都道府県でつくる渉外知事会会長松沢神奈川県知事、副会長の仲井眞沖縄県知事らが高村外務大臣と石破防衛大臣に対し、日米地位協定の抜本的な見直しを要請した。
3. 20 米軍への提供施設外である名護市のオール島に誤って在沖米海兵隊のヘリコプターが離着陸。
4. 17 日米両政府は合同委員会で米軍普天間飛行場移設に伴う名護市キャンプ・シュアブ内の下士官宿舎などの工実施、キャンプ・ハンセン内で移設される射場などの提供、伊江村地下ダム整備に伴う伊江島補助飛行場の共同使用を合意した。
5. 15 渉外知事会松沢会長、仲井眞副会長は首相官邸で町村官房長官と会い、日米地位協定で規定された日米合同委員会の下に「地域対策特別委員会」を設置するよう要請した。
5. 22 沖縄防衛局は普天間飛行場の移設に伴う名護市キャンプ・シュアブ内の下士官宿舎など、新設5棟の工事を6月上旬から着工することを明らかにした。
6. 26 那覇地裁沖縄支部はうるささ指数(W値)75以上の米軍普天間飛行場周辺の住民に生活・睡眠妨害に伴う精神的被害を認め、国に総額1億4670万円の支払いを命じた。
7. 16 防衛省は、米軍嘉手納基地から三沢基地への訓練移転を23~30日の日程で実施すると発表した。
米軍普天間飛行場で飛行訓練中のKC130空中給油中機が給油ホースを機体から出したまま飛行し、緊急着陸した。
7. 18 県議会(高嶺善伸議長)の6月定例会は最終本会議で、野党6会派が提出した普天間飛行場の移設先となる名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する決議・意見書を野党の賛成多数で可決した。
米軍普天間飛行場の移設に関する政府と地元の協議会の第8回会合が、首相官邸で開かれた。石破防衛大臣は、危険性除去と建設計画・環境影響評価(アセスメント)について、それぞれ実務者で構成するワーキングチームを設置する方針を示し、県や名護市など地元と合意した。
7. 23 米軍嘉手納基地は、第18航空団第67飛行中隊のF15戦闘機6機が、航空自衛隊第3航空団と共同訓練を行うため、三沢基地(青森県)へ離陸したと発表した。
8. 1 渉外知事会は、基地の整理・縮小、早期返還の促進など138項目を日米両政府、国会議員へ要請した。
米海軍は、ロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦ヒューストンが今年3月下旬、米海軍佐世保基地(長崎県佐世保市)に寄港した際、極く微量の放射性物質を含む水が漏れていたことを明らかにした。
8. 7 米原潜ヒューストンの放射能漏れの期間が2006年6月から08年7月までであり、その間に寄港したうるま市のホワイトビーチ、神奈川県横須賀基地、長崎県佐世保基地における放射能放出量に関する米側調査の送付があったことを外務省が発表した。
8. 21 米軍機の墜落事故を想定した日米合同の図上訓練が、米海軍キャンプ・シールズ内の海軍会議室で行われ、日米の関係機関約60人が参加した。
8. 26 防衛省は、陸上自衛隊第一混成団(那覇市)を2009年度中に「第15旅団」に格上げし、定員を約300人増強、約2100人体制とする方針を固めた。
防衛省は、米軍嘉手納基地から航空自衛隊新田原基地(宮崎県)への訓練移転を9月2日から4日の日程で実施すると発表した。
8. 27 日米両政府は合同委員会で、浦添市の米軍牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の保安水域(約12万平方メートル)の全面返還に合意した。
9. 1 県は、騒音の度合いを示すうるささ指数が嘉手納飛行場周辺で15測定地点のうち9地点、米軍普天間飛行場周辺で9測定地点のうち3地点で環境基準を超えたと、県内3空港周辺における平成19年度航空機騒音測定結果を発表した。
9. 11 航空自衛隊那覇基地所属のF4戦闘機が那覇空港に着陸した際、左タイヤがパンクし、タイヤの破片回収のため、滑走路が一時閉鎖され、午後1時52分に再開された。
9. 12 日米両政府は、合同委員会を開き、米軍嘉手納基地内で日本政府が整備した大・中型機用新洗機場、倉庫、家族住宅12棟(全62戸)などの提供に合意した。
9. 16 米軍キャンプ・シュワブ前の海岸線に赤土が流出。
9. 18 県文化環境部長はキャンプ瑞慶覧の在日米軍沖縄調整事務所を訪れ、米軍嘉手納基地や普天間飛行場周辺の航空機の騒音軽減を要請した。

- 10. 2 中城湾港泡瀬沖合埋め立て事業のための米軍泡瀬通信施設の保安水域共同使用協定について、仲井眞知事は更新署名を拒否していた東門沖繩市長に代わり、協定書に署名した。
- 10. 4 防衛省の増田事務次官は、米軍普天間飛行場の代替施設建設の日程について、予定より8カ月遅れていると明言した上で、「今後の環境アセス(環境影響評価)の続きとその後の建設計画を円滑に進め、当初予定の2014年完成のスケジュールを守りたい」との考えを示した。
- 10. 8 米軍機が墜落し負傷者が出たとの想定で、在沖米空軍と第11管区海上保安本部などによる合同訓練がうるま市の米軍訓練水域で行われた。
- 10. 15 防衛省は、在沖米海兵隊による県道104号越え実弾射撃の本土移転訓練を11月20日から12月3日までの14日間、矢白別演習場(北海道)で実施すると発表した。
- 10. 24 午後6時35分ごろ、名護市真喜屋のサトウキビ畑に米軍嘉手納基地第82偵察中隊所属の米兵4人が乗った同基地内レクリエーション組織「カデナエアロクラブ」のセスナC172型1機が不時着炎上した。
- 11. 7 防衛省は駐留軍用地特措法に基づき2010年末に使用期限が切れる伊江島補助飛行場、キャンプハンセン、嘉手納弾薬庫地区、キャンプ・シールズ、トリイ通信施設、嘉手納飛行場、キャンプ瑞慶覧、陸軍貯油施設、牧港補給地区の一部の土地について、2011年以降の使用権原を取得するための使用を認定した。
- 11. 10 米原子力潜水艦「プロビデンス」が、日本政府への事前通報を行わずにうるま市のホワイトビーチに入港した。
- 11. 13 日米合同委員会は牧港補給地区の一部土地返還とホワイトビーチに整備した倉庫や工場などの提供を合意した。
- 11. 25 沖繩防衛局は、東村高江区の米軍ヘリパッド移設工事に反対し座り込みを続ける住民団体に工事現場への通行妨害禁止を求める仮処分を那覇地裁名護支部に申し立てた。
- 11. 28 県と石垣市が自粛や中止を求める中、米海軍ヘリが石垣空港を強行使用した。
- 12. 3 渉外知事会と日米両政府の関係機関が基地問題について話し合う連絡会議の初会合が外務省であった。各自治体の基地負担や在日米軍の再編問題などをめぐって意見が交わされ、今後も継続して開催することが確認された。
- 12. 4 嘉手納基地を拠点に実施している即応訓練で、嘉手納町屋良地区で同日午後5時までに、100デシベルを超える騒音が7回発生した。
- 12. 8 在日米軍再編に伴う日米共同戦闘機訓練が、北海道千歳市の航空自衛隊千歳基地で始まった。訓練は米軍嘉手納基地の第18航空団からF15戦闘機が5機程度、パイロットや整備士ら約70人が参加する。沖繩防衛局が中城村で実施している米軍普天間基地ヘリなどの航空機騒音測定調査で、11月中旬に同村登又で248回、南上原で298回の騒音を記録した。
- 12. 11 北中城村は、2009年秋の返還が見込まれる米軍泡瀬ゴルフ場(47ヘクタール)で、返還前の立ち入り調査を実施した。日米両政府は合同委員会で、米軍キャンプ・ハンセン「レンジ4」(金武町)にある米陸軍特殊部隊(グリーンベレー)の都市型戦闘訓練施設移設に伴い、玉突きで移転される訓練施設2カ所のうち、東側B地区の施設を米側に提供することに合意した。
- 12. 13 金武町伊芸区の民家駐車場で車の前部ナンバープレートに、長さ約4.5センチ、直径約1センチの銃弾のようなものが一発、突き刺さっていた。県警は、同区が米軍キャンプハンセンに隣接することから米軍の流れ弾の可能性があるとみて鑑定を進め、米軍に照会した。
- 12. 17 米軍嘉手納基地報道部は、最新鋭のステルス戦闘機F22Aラプター12機を2009年1月から約3カ月間、同基地に一時的に配備する、と発表した。
- 12. 20 防衛省は、航空自衛隊那覇基地に配備されているF4戦闘機20機と百里基地(茨城県)に配備されているF15戦闘機20機を来月上旬から入れ替える方針を正式発表した。
- 12. 21 金武町伊芸区の車両被弾事件で、伊芸区の住民らが、被害に遭った民家がある同区平田原一帯を一斉に捜索し、前回の被弾地から約50メートル離れた路上で、新たに米軍の銃弾とみられる金属片1個を発見した。

平成21年(2009年)

- 21. 1. 10 米軍嘉手納基地に一時配備される米空軍のF22A戦闘機が、6機飛来。12日に4機、25日に2機が飛来し、計12機が約3カ月間、配備される。
- 1. 13 沖繩市池原の旧東恩納弾薬庫地区で建設が進められていた陸上自衛隊第一混成団の「沖繩射場」が完成し、報道陣に公開された。
- 1. 21 米アラスカ州アイルソン空軍基地所属のF16戦闘機4機が米軍嘉手納基地に飛来した。20日にも5機到着しており、計9機となった。
- 1. 28 米軍那覇港湾施設(軍港)の牧港補給地区(キャンプ・キンザー)沖合への移設に関する3つの協議会が、防衛省で開かれた。
- 1. 29 防衛省は、在日米軍再編に伴う嘉手納、岩国、三沢の各米軍基地から全国の自衛隊6基地への米軍機訓練移転は15回程度を計画していると発表した。
- 2. 5 金武町伊芸区で2008年12月に民家の車から銃弾のような金属片が見つかった事件で、県警は、金属片を鑑定した結果、米軍が試料として提供した50口径通常弾「M33BALL」と一致したと発表した。
- 2. 10 日米両政府は合同委員会で、米軍嘉手納基地の海軍駐機場移設に関し、同基地内の移設予定地に整備格納庫2棟、駐機場、誘導路などを整備することで基本合意した。県への事前通告なしに、航空自衛隊那覇基地所属の那覇ヘリコプター空輸隊のCH47J輸送ヘリが、隊員搬送を目的に金武町の米軍キャンプ・ハンセンのレンジ4付近の着陸帯を2度使用した。
- 2. 12 米空軍と航空自衛隊は、津波により多数の島民が沖に流される被害が生じたなどとの想定で、うるま市の浮原島訓練場で共同救助訓練を行った。
- 2. 17 中曽根弘文外相とクリントン米務長官は、「在沖米海兵隊のグアム移転に関する協定」に正式に署名した。
- 2. 18 米軍機が沖繩の民間地に墜落した事故を想定し、連絡態勢や救急搬送などの初動対応を確認する日米合同の訓練がうるま市の米海軍ホワイトビーチで行われた。
- 2. 19 金武町伊芸区での流弾事件について、得津県警本部長は、銃弾が実射射撃訓練によるものと認められないとする米軍の中間報告などを受け、「県警と米軍の捜査結果を総合的に判断し、器物損壊などの刑事事件として立件するのは困難」

- と述べた。
2. 27 新嘉手納爆音訴訟の控訴審判決で、福岡高裁那覇支部は、騒音の受忍限度をうるささ指数(W 値)7.5と判断した。原告5,519人を対象に、国に航空機騒音訴訟では過去最高額の総額約56億2,700万円の支払いを命じた。差し止め請求は棄却した。
3. 1 米軍演習被弾事件を糾弾する区民総決起大会が、金武町伊芸区グラウンドで開かれ、区民はじめ町内外から約430人が参加した。
3. 3 米軍普天間飛行場北側の燃料タンクからジェット燃料約760リットル(200ガロン)の流出事故が発生。
3. 5 米軍嘉手納基地に向かっていた米海軍ヘリ(MH160)2機が悪天候のため、うるま市浜比嘉島の浜辺に不時着した。
3. 9 米軍嘉手納基地に一時配備されている米空軍のF 2 2 A戦闘機と航空自衛隊のF 1 5が13日から19日までの7日間、沖縄本島周辺の訓練空域で日米共同訓練を実施すると発表。
3. 27 米アラスカ州エレメンドルフ基地所属の米空軍のF 2 2 A戦闘機4機が一時配備中のグアムから嘉手納基地に相次いで着陸した。
北朝鮮の「テポドン2号」とみられる長距離弾道ミサイルの迎撃に備えるため、自衛隊に初の破壊措置命令を出した。政府は、昨年未までにアスベスト(石綿)の健康被害による県内の労災請求は29件あり、そのうち米軍基地従業員が13件、認定が9件に上ることを明らかにした。
沖縄防衛局は、駐留軍用地特措法に基づく手続きとして、2010年末に使用期限が切れる伊江島補助飛行場、キャンプ・ハンセン、嘉手納弾薬庫地区、キャンプ・シールズ、トリイ通信施設、嘉手納飛行場、キャンプ瑞慶覧、陸軍貯油施設、牧港補給地区の一部土地167筆(29万5979平方メートル)について、11年以降の使用権原を取得するため、県収用委員会に裁決申請を行った。
4. 1 嘉手納町が屋良地区で測定している米軍嘉手納基地からの騒音(70デシベル以上)発生回数が、2008年度は3万9357回で前年度より6,808回増え、過去5年間で最多を記録した。
防衛省は米軍普天間飛行場代替施設の建設に向け、県に環境評価準備書を提出した。
4. 2 伊江島補助飛行場上空で実施された米軍のパラシュート訓練で、米陸軍トリイ通信施設所属の米兵1人が、基地フェンスから約30メートル離れた西江前の提供施設内の畑に降下し、葉タバコをなぎたおした。
4. 3 在日米海軍第7艦隊所属の掃海艦「パトリオット」と「ガーディアン」が石垣港へ強行入港した。
4. 4 那覇市の松山交差点で米軍キャンプ・ハンセン所属の在沖海兵隊員が運転する乗用車が、女性3人をひき逃げした。
4. 6 政府は、2006年に日本に返還された読谷村の旧米軍楚辺通信所などの跡地を、国が地代収入を失った地主に相当額を支給する「特定振興駐留軍用地跡地」に指定した。
4. 7 ホワイトビーチ陸軍棧橋に係留していた米軍艦船から潤滑油2リットルが流出した。
4. 8 米軍普天間飛行場移設に関する政府と地元の協議会の第9回会合が、首相官邸で開かれた。
4. 9 米軍キャンプ瑞慶覧内、住宅の空調ダクト撤去作業に伴う廃棄物から、アスベスト(石綿)が検出された。
4. 17 防衛省は、在沖米海兵隊による県道104号越え実弾射撃訓練の本土演習場への分散移転について、2009年度の訓練計画を発表した。6月上旬～7月上旬に東富士(静岡)、8月中旬～9月中旬に矢白別(北海道)、10月中旬～11月中旬に北富士(山梨)、来年1月下旬～2月下旬に日出生台(大分)の各演習場でそれぞれ実施する予定。
4. 20 沖縄署は、強盗未遂容疑で、キャンプフォスター所属の米海兵隊員を逮捕した。
4. 23 沖縄防衛局は、2008年11月から2009年3月まで中城村内2カ所で行った航空機騒音測定結果を発表。登又で最高108.4デシベルで、南上原は最高99.5デシベル。1日あたりの平均騒音発生回数は登又15.9回、南上原は12.2回だった。
4. 27 渡名喜村の港湾施設にあるヘリポートに、米軍嘉手納基地所属の救難ヘリコプターHH 60が緊急着陸した。
5. 19 在沖米海兵隊のグアム移転協定について、外務省と米国大使館は、交換公文の一種の「口上書」を交わし、同協定が正式に発効した。
5. 21 米軍嘉手納基地に、韓国の米軍群山基地と鳥山基地からF 1 6戦闘機計12機が飛来した。
5. 26 在日米軍再編に伴い、2007～08年度に嘉手納基地所属のF 1 5戦闘機が航空自衛隊新田原基地(宮崎県)への訓練移転を行った10日間のうち、嘉手納基地周辺で1日当たりの70デシベル以上の騒音発生回数が、訓練実施前の2006年度の1日平均109回を7日間上回っていた。
5. 29 日米両政府は合同委員会で、米軍普天間飛行場移設に伴い、キャンプ・シュワブ内に下士官宿舎など10棟(約1万6550平方メートル)の建設工事を実施に合意した。
6. 2 嘉手納町屋良地区で70デシベル以上の騒音が201回測定された。
6. 6 自衛隊沖縄地方協力本部の広報活動や隊員募集の一環で、陸上自衛隊第一混成団の輸送ヘリコプター1機が、石垣空港を使用した。
6. 9 政府は、石綿(アスベスト)被害について県内基地従業員らが2005年8月～09年3月までに、沖縄防衛局と独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構沖縄支部が開設している健康相談窓口への延べ相談件数が366件に上ることを明らかにした。
6. 11 うるま署は、強盗未遂容疑で長崎県佐世保基地所属の自衛隊員を現行犯逮捕した。
6. 15 米軍普天間飛行場代替施設建設に向けた環境影響評価(アセスメント)手続きで、沖縄防衛局は準備書に対する住民らの意見概要と事業者見解を県、名護市、宜野座村に送付した。
6. 17 米軍普天間飛行場とキャンプ瑞慶覧で、ジェット燃料と車両用ガソリンがそれぞれ流出した。
6. 18 米軍嘉手納基地にF 2 2 Aラプター2機が飛来し、一時配備予定の12機がそろった。
6. 21 海上自衛隊のミサイル護衛艦「はたかぜ」が竹富町西表島の上原港に入港した。
7. 9 米アラスカ州エレメンドルフ基地所属のF 2 2 A戦闘機2機が嘉手納基地に飛来した。
7. 14 米軍キャンプ・コートニー内の家族住宅近くで、ポンプの不具合で生活排水が少なくとも約4万2700～6万2000リットルが漏れた。
7. 30 沖縄防衛局は、米軍キャンプ・ハンセンのレンジ4にある米陸軍特殊部隊(グリーンベレー)の「都市型戦闘訓練施設」(複合射撃訓練場)を民間地から離れたレンジ16付近に移設する工事が29日に完了したと発表した。
7. 31 渉外知事会は、2～3年以内の日米地位協定改定など137項目を日米両政府や各政党に要請した。
8. 1 那覇市で米軍キャンプ・キンザー所属の海兵隊員によるタクシー強盗事件が発生した。

- 9.10 名護市辺野古沖海域で、普天間飛行場所属のCH53Eヘリコプター2機による「現地試験飛行(デモフライト)」を行った。
- 9.16 鳩山新政権発足
- 9.29 防衛省は、在日米軍再編に伴い米軍嘉手納基地から航空自衛隊百里基地(茨城県)への訓練移転を10月2～9日で実施すると発表した。
- 10.2 県収用委員会は沖縄防衛局が米軍用地特別措置法に基づき、使用裁決を申請していた伊江島補助飛行場(使用面積22万8997平方メートル、所有者31人・90筆)について、裁決手続きを開始すると発表した。
米軍普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部への移設に伴う環境影響評価(アセスメント)準備書を審議した県環境影響評価審査会は、必要な調査を追加補足し、精度の高い予測や根拠の明確な評価などを求める59項目412件の意見を仲井真知事に答申した。
- 10.5 ソマリア海賊対策の第2次航空部隊として、海上自衛隊第5航空群(那覇基地)のP3C哨戒機2機と隊員約30人が那覇基地を出発した。
- 10.13 仲井真知事は、米軍普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部への移設に伴う環境影響評価(アセスメント)準備書に対し、環境影響への全般的な項目にわたって「書き直し」を求める意見を沖縄防衛局に提出した。
- 10.16 渉外知事会は、外務省で岡田外務大臣と面会し、日米地位協定改定に取り組むよう要請した。
鳩山首相は、米軍普天間飛行場の移設先について名護市長選と知事選の間くらいで結論が必要になると述べ、来年夏ごろをめどに最終的に判断する意向を示した。
- 10.19 鳩山首相は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設を2014年に完了する米軍再編合意について、現行案以外の移設先も検討する可能性を示唆した。
- 10.21 ゲーツ米国防長官は、防衛省で北沢防衛大臣と会談し、普天間飛行場移設を含む在日米軍再編に関して「普天間代替施設なしではグアム移転はなく、沖縄の兵員縮小と基地返還もない。」と述べた。
- 10.22 在沖米海兵隊は、名護市の米軍キャンプ・シュワブ訓練水域の大浦湾でパラシュート降下訓練を実施した。
- 10.23 岡田外務大臣は、米軍普天間飛行場の移設先について「県外は事実上、選択肢として考えられない。県外の模索は時間がかかり、基地の固定化につながる」と述べ、県外移設を断念する考えを表明し、嘉手納基地へ統合案を示した。
渉外知事会は、北沢防衛大臣に対し、日米地位協定の改定や在日米軍再編の早期進展を要請した。
- 10.26 軍転協は、県内の日米政府機関に対し日米地位協定の改定や鳥島射撃場の返還など8項目を要請した。
- 10.28 軍転協は、平野官房長官に対し、米軍普天間飛行場の危険性除去や日米地位協定の改定など8項目を要請した。
- 10.29 キャンプ・キンザー所属の米海兵隊員2人を強盗致傷容疑で現行犯逮捕した。
軍転協は、岡田外務大臣、北沢防衛大臣、ジェームズ・P・ズムワルト米国首席公使に対し、米軍普天間飛行場の危険性除去や日米地位協定改定など8項目を要請した。
日米合同委員会は、金武町の米海兵隊ギンバル訓練場の返還条件の一つであるブルービーチ訓練場内に整備したヘリコプター着陸帯を米側へ提供することを正式決定した。
- 11.3～8 渉外知事会会長松沢伸奈川知事、副会長仲井真沖縄知事は、訪米し、米国政府高官、連邦議員に日米地位協定の見直しなどを要請した。
- 11.7 嘉手納町のロータリー広場で米軍普天間飛行場の嘉手納統合案に反対する町民大会が開かれた。
- 11.8 読谷村で、在沖陸軍トリエ通信施設所属の米軍人によるひき逃げ事件が発生した。
- 11.8 「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が宜野湾海浜公園で開かれ、約2万1千人(主催者発表)が参加した。
- 11.10 日米両政府は、米軍普天間飛行場の移設問題に関する閣僚級の作業グループ設置で合意した。
- 11.17 米軍普天間飛行場移設問題に関する日米閣僚級ワーキング・グループ(WG)の初会合が、外務省であり、グレッグソン国防次官補は「現行案は唯一、実現可能な選択肢で、米政府全体の考え方だ」と主張し、日米合意の履行を改めて求めた。
- 11.30 ルース駐日米国大使は「米側は普天間代替施設がベストで唯一実行可能な選択肢だと信じている」と述べた。
- 12.4 米軍普天間飛行場の移設に関する日米閣僚級のワーキング・グループ(WG)第2回会合が、外務省で開かれ、日本側は、年内に移設先の結論を出すのは困難との認識を正式に伝達した。米側は「ロードマップ全体に悪影響を及ぼしかねない」と強い懸念を表明した。
- 12.11 北部訓練場の一部返還に伴うヘリコプター着陸帯移設工事に反対し、抗議・監視活動を行う東村高江の住民14人について、那覇地裁は住民グループの共同代表2人に対し、座り込みや自動車の駐車などによる通行の妨害禁止を命じた。
- 12.13 読谷村で発生したYナンバー車両によるひき逃げ事件に抗議する読谷村総決起大会が開かれ、容疑者の早期引渡し、日米地位協定の見直しを求める抗議決議を採択した。
- 12.15 鳩山首相は米軍普天間飛行場の移設問題で、日米が合意した現行計画(辺野古移設)以外への移設を本格検討する考えを明言した。

平成22年(2010年)

- 22.1.9 平野官房長官は普天間飛行場移設をめぐる仲井真知事との意見交換で、県内移設の可能性を示唆した。
- 1.12 防衛省の「普天間代替施設検討チーム」が発足し、初会合を開いた。
岡田外務大臣との会談で、米国クリントン国務長官は普天間飛行場移設問題についてキャンプ・シュワブ沿岸部に移設する日米合意の早期履行を重ねて要求した。
- 1.19 日米安保条約改定署名から50周年を迎え、日米政府は共同声明や談話を発表した。
- 1.20 嘉手納基地所属F15戦闘機6機が早朝に米本国へ向けて離陸し、午前6時11分に嘉手納町屋良地区で最高値92.4デシベルを測定した。
- 1.21 鳩山首相は米軍普天間飛行場の移設先について、5月末までに米国の理解を得た上で政府案を決定するとの認識を示した。
- 1.24 名護市長選で米軍普天間飛行場の県外・国外移設を求める新人の稲嶺進氏が当選した。
- 1.29 基地問題や沖縄の振興の観点からの様々な場での活発な議論に資するため、内閣官房に沖縄連絡室、県内に沖縄分室が設置された。

- 1.29 在日米軍再編に伴う訓練移転で、嘉手納基地所属のF15戦闘機4機が航空自衛隊百里基地に向け出発した。
- 2.1 北部訓練場の一部返還の条件とされる東村高江地区へのヘリコプター着陸帯移設について、沖縄防衛局は高江公民館で区民対象の説明会を開いた。
- 2.9 将来予想される米軍基地の大規模返還の効果的な跡地利用のあり方について、県や基地所在6市町村、国、有識者で論議する「今後の跡地利用施設の展開方策に関する検討委員会」が沖縄総合事務局で開かれた。
- 2.13 日米合同委員会でキャンプ瑞慶覧にある泡瀬ゴルフ場の嘉手納弾薬庫への移設工事が完了し、代替施設を米側に提供することで合意した。
- 2.20 米上院議員の東アジア・太平洋小委員会のウェット委員長は20日までに普天間飛行場の移設先が決まるまで、在沖米海兵隊約8千人のグアム移転の手続きも進めない声明を出した。
- 2.24 日米合同訓練で嘉手納町屋良地区では、午前7時41分に最高値108デシベルを記録した。沖縄県議会が全会一致で、米軍普天間飛行場の県外・国外移設を求める意見書を可決した。
- 3.11 県立中部病院に米軍の大型車両が侵入し、敷地内の歩道縁石とガードレールに接触し、走り去る事件が発生した。
- 3.16 名護市辺野古の国道で、軽自動車に米軍車両が追突し、走り去る事件が発生した。
- 3.18 日米合同委員会は嘉手納ラプコンを31日に米側から日本側へ移管することで正式に合意した。
- 3.23 嘉手納基地内の海軍駐機場付近で、KC135空中給油機の後部とKC130空中給油機の翼の先端が接触する事故があり、ジェット燃料35ガロンが流出した。
- 3.25 米普天間飛行場移設先として、政府が検討する勝連半島沖埋め立て案に反対するうるま市民総決起大会が開かれた。
- 3.28 米軍普天間飛行場の移設候補地に挙がっている徳之島で住民ら4,200人による反対集会が開かれた。
- 3.29 岡田外務大臣は米国ゲーツ国防長官に普天間飛行場の移設問題について、5月末までに決着させる方針を伝えた。
- 3.31 嘉手納ラプコンが31日午前0時に米側から日本側に移管された。
- 4.1 平野官房長官が仲井真知事との会談で、米普天間基地飛行場移設先として、キャンプ・シュアブ陸上、勝連半島沖埋め立て、徳之島などの案を提示した。
- 4.4 北谷町・西原町在住の米国人少年2人とキャンプ瑞慶覧内に住む米国人少年の計3人によるタクシー強盗事件が北谷町宮城の路上で発生した。
- 4.7 嘉手納基地所属のF15戦闘機が沖縄本島東方約48～192*。海上の提供訓練空域で訓練中に訓練用模擬ミサイル弾の安定板1枚を落下させた。
- 4.18 米軍普天間飛行場の移設候補地に浮上している鹿児島県徳之島で反対集会が行われ、約1万5千人が参加した。
- 4.25 普天間飛行場の早期閉鎖・返還及び県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会が行われ、約9万3,700人（主催者発表）が参加した。
- 4.26 県民大会の共同代表4人を含む要請団は平野官房長官、北沢防衛大臣に25日の県民大会で採択した決議文を手渡した。
- 5.4 鳩山首相が来県し、仲井真知事との会談で、「沖縄のみならずにも負担をお願いしなければならない」と県内移設を公式に表明した。
- 5.7 鳩山首相は県外移設を模索している鹿児島県・徳之島の3町長に基地機能移転の協力を要請したが、3町長は拒否を表明した。
- 5.16 米軍普天間基地包囲行動で、約1万7千人が参加し、人間の鎖で同飛行場の外周を囲んだ。
- 5.17 本島西側の空域で、嘉手納基地の空中給油機と航空自衛隊の戦闘機との共同訓練を実施した。
- 5.21 クリントン米国国務長官は岡田外務大臣との会談で、米軍普天間飛行場移設をめぐる名護市辺野古のキャンプ・シュアブ沿岸部に移設する現行案を軸とする解決を要求。両氏は5月末決着に向けて努力する方針を確認した。
- 5.23 鳩山首相が来県し、仲井真知事との会談で、米軍普天間飛行場の移設先を名護市辺野古とする方針をはじめて明らかにした。
- 5.27 鳩山首相が米軍普天間飛行場移設問題で、沖縄の基地負担を呼びかけた臨時の全国知事会が行われ、沖縄の負担軽減や普天間飛行場などの一部訓練移転で具体的な提案があった場合には関係市町村や住民の理解を前提とし、地域の歴史的経緯を踏まえつつ今後とも真摯に対応していくとの姿勢を打ち出した。
- 5.28 日米両政府が米軍普天間飛行場の移設先を名護市辺野古周辺とする共同声明を発表した。日米共同声明の内容を盛り込んだ政府方針を臨時閣議で決定し、鳩山首相は署名を拒んだ福島消費者行政担当相を罷免した。
- 5.30 社民党は、米軍普天間飛行場移設問題をめぐる福島党首の閣僚罷免を受け、連立政権からの離脱を決めた。
- 5.31 沖縄防衛局は鳥島射撃場の地形図を初めて作成することを明らかにした。
- 6.2 鳩山首相は、米軍普天間飛行場の移設問題をめぐる社民党の連立離脱や「政治とカネ」問題の責任をとり、退陣する意向を表明した。
- 6.4 鳩山首相の後継者に菅直人新首相が誕生した。
- 6.6 菅首相はオバマ大統領との電話会談で、米軍普天間飛行場の移設問題について、移設先を名護市辺野古とした日米共同声明を基に対応することで一致した。
- 6.7 米軍嘉手納基地に約4ヶ月間一時配備されるF22A戦闘機2機が同基地に飛来し、配備予定の12機がそろった。仲井真知事は北部訓練場のヘリコプター着陸帯移設問題で、東村高江地区に最も近いN-4地区を視察、同公民館などを訪れ、区の代議員や村長と意見交換した。
- 6.11 在沖米4軍は陸海空海兵隊すべての軍人を対象に午前0時以降、基地外のバーやクラブなどへの立ち入りを禁止すると発表した。
- 6.15 在沖米海兵隊所属のCH46中型ヘリコプター1機が、悪天候を理由に宜野座村国際交流センター北側の布流石原海岸に緊急着陸した。仲井真知事と菅総理大臣との会談で、菅総理大臣は米軍普天間飛行場移設問題について、日米共同声明、閣議決定を踏襲する考えを示した。
- 6.17 那覇空港の誘導路で着陸した航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機がタイヤのパンクで立ち往生し、那覇空港が一時閉鎖された。
- 6.27 菅総理大臣とオバマ大統領との会談で、菅総理は普天間飛行場を日米合意どおりに名護市辺野古周辺に移すと確約した。

- 6.29 外来機の相次ぐ飛来などで、嘉手納基地近くの屋良地区で70デシベル以上の騒音が206回発生した。
- 7.6 日米地位協定に基づき、米軍嘉手納基地に隣接する国有の建物2棟を追加提供することを閣議決定した。
- 7.9 県議会6月定例会は最終本会議で、日米共同発表の見直しを求める日本政府あての意見書、米政府・議会あての決議の両案を、退席者2人を除く全会一致で可決した。
- 7.22 渉外知事会は、日米両政府に対して日米地位協定改定や日米両政府と知事会の連絡会議の定期化など134項目の要望を行った。
- 7.23 クリントン米国防務長官と岡田外務大臣外相との会談で、普天間飛行場の代替施設に関し、名護市辺野古崎と隣接水域での具体的な位置や配置、工法に関する専門家レベルの検討を8月末までに完了させるとした日米共同声明を確認した。
- 7.29 普天間爆音訴訟の控訴審判決は、ヘリコプター特有の低周波音と精神的被害との因果関係を初めて認め、国に1審賠償額の約2.5倍の約3億6,900万円の支払いを命じた。飛行差し止め請求は棄却した。
- 8.1 北中城村の米軍キャンプ瑞慶覧内にある泡瀬ゴルフ場(47ヘクタール)が返還された。
- 8.4 沖縄防衛局は、山口県岩国基地に一時配備されているAV8Bハリヤー垂直離着陸攻撃機8機及びFA18戦闘攻撃機12機が1ヶ月から1ヶ月半嘉手納基地に展開されると、嘉手納町と県に伝えた。
- 8.24 那覇市で米海兵隊岩国基地所属の米軍人が強制わいせつと住居侵入容疑で現行犯逮捕された。
- 8.24 岡田外務大臣は記者会見で、米軍嘉手納基地周辺の騒音対策として、1996年3月の日米合意に基づき、県外から嘉手納基地に飛来する外来機について、夜10時から翌朝6時までの飛行を制限するよう米側に要請する考えを明らかにした。
- 8.31 政府は名護市辺野古で建設するとしている代替施設について、滑走路を2本とする案と1本とする案の2案を併記した日米の専門家による検討結果報告書を発表した。
- 9.3 沖縄自動車道の金武インター付近の北向け車線で、在沖米海兵隊キャンプキンザー所属の5トントラックが横転、コンテナ1個が路上に落下した。
- 9.4 沖縄署は、タクシーの男性乗務員の首を腕で羽交い絞めにしたとして、暴行容疑でキャンプ瑞慶覧所属の米軍人を現行犯逮捕した。
- 9.7 県文化環境部は、平成21年度航空機騒音測定結果を発表した。22時から翌朝6時の月平均の航空機騒音発生回数が、嘉手納飛行場周辺で測定した15局中13局、普天間飛行場周辺で測定した9局中7局で前年より増加した。
- 9.9 仲井真知事と関係市町村長が前原沖縄担当大臣、仙谷官房長官、民主党枝野幹事長に対し、沖縄県米軍用地返還特別措置法に代わる恒久的な新法制定を要請した。
- 9.10 政府は沖縄政策協議会を再開し、沖縄振興と米軍基地負担軽減の2部会を新設した。
- 9.28 嘉手納基地報道部は、基地の中央部に位置する燃料貯蔵・移送エリアの燃料移送タンクから約2,950リットルのジェット燃料が芝生と道路に流出したと発表した。
- 10.5 米空軍嘉手納基地所属のF15戦闘機が米軍普天間飛行場に飛来した際の騒音が123.6デシベルを記録した。
- 10.11 北澤防衛大臣は、ゲーツ国防長官と会談し、尖閣諸島周辺を含む東シナ海などの安定に向け、日米が安保条約に基づき、共同対処する方針で一致、また5月の日米共同発表に基づき名護市辺野古崎と隣接水域に代替施設を移設する方針を再確認した。
- 10.25 沖縄政策協議会米軍基地負担軽減部会が開かれ、返還前や環境問題での基地内立ち入りを議論する新たな日米作業部会設置や米軍関係者による事件事故に関する外相と駐日米大使の会合、沖縄の現地レベルの日米沖連絡協議会立ち上げについて報告された。
- 10.27 日米外相会談後の共同記者会見で、クリントン米国防務長官は「尖閣諸島が日米安保条約5条の適用対象となる」と表明した。
- 11.2 9月に嘉手納基地で発生したジェット燃料流出事故で、県企業局は嘉手納井戸群で定期的を実施している水質検査で事故の影響は見られなかったと発表した。
- 11.4 普天間飛行場に岩国基地所属のFA18戦闘機が7機飛来し、宜野湾市大謝名では121.2デシベルを観測し、100デシベル以上の騒音も1日で12回記録した。
- 11.26 北澤防衛大臣は2011年10月31日に使用期限を迎える米軍牧港補給地区の一部土地について駐留軍用地特別措置法に基づき、強制使用に向けた使用認定を行った。
- 12.3 自衛隊と米軍による日米共同統合演習が8日間の日程で沖縄など、日本各地の基地と周辺の空海域で始まった。

平成23年(2011年)

- 23.1.12 沖縄市内の路上で、米軍属が運転する普通乗用車が軽自動車と衝突し、19歳の会社員の男性が死亡した。
- 1.13 北沢俊美防衛大臣とゲーツ国防長官は、嘉手納基地所属のF15戦闘機の一部訓練をグアムに移転し、移転経費を日本政府側負担とすることで基本合意したが、普天間飛行場移設を含めた米軍再編全体の進展を条件に挙げた。
- 3.10 「沖縄はゆずりの名人」などと問題発言した在沖米国防領事のケビン・メア氏が更迭された。
- 3.30 9時30分頃、岩国基地所属のAV8Bハリヤー垂直離着陸攻撃機が嘉手納基地を離陸後、高度約760メートルでフレアを誤射した。
- 4.28 米軍嘉手納基地周辺5市町村に住む2万2058人が、「第3次嘉手納爆音差し止め訴訟」を那覇地裁沖縄支部に起こした。
- 4.29 沖縄市の路上で、米軍人の息子2人による強盗事件が発生した。
- 5.6 那覇市牧志の路上で、停車中のタクシーを奪い乗務員の男性に怪我を負わせたととして、在沖米海兵隊員が強盗致傷の疑いで、緊急逮捕された。
- 5.7 北澤防衛大臣が来県。県は普天間飛行場の県外移設及び危険性の除去など9項目の要請を行った。大臣からパンフレット「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」を作成したことを示される。
- 5.27 那覇検察審査会は、沖縄市で1月に交通死亡事故を起こした米軍属男性について、「公務中」を理由に那覇地検が不起訴処分としたことに対して、同処分は不当として起訴相当と議決した。
- 6.1 県は、防衛省が作成したパンフレット「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」に関し、普天間飛行場の県外移設ができない理由等の質問書を提出。
- 6.6 米国防総省は、海兵隊が2012年後半に米軍普天間飛行場に垂直離着陸輸送機MV22オスプレイを配備するとの方針を表明した。

垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの沖縄配備について、沖縄防衛局は、防衛省からの情報として「米国政府が2012年の遅くから第3海兵遠征軍（在沖海兵隊）の輸送ヘリCH46と代替することになる」旨を発表したと県や宜野湾市に伝えた。

- 6.13 北沢防衛大臣は、県庁で仲井真知事と会談し、名護市辺野古に建設予定の米軍普天間飛行場代替施設の滑走路配置について、21日にワシントンで開かれる日米安全保障協議委員会（2+2）で「V字案」に決めると正式に伝えた。
- 6.21 日米両政府は、外務、防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2+2）を米ワシントン国務省で開き、次のとおり共同声明を発表した。

米軍普天間飛行場を2014年までに県内移設するとした期限を撤回し、「できるだけ早期に」と先送り。
名護市辺野古に造る米軍普天間飛行場の代替施設は、埋め立て工法によるV字形滑走路と決定。
環境影響評価手続きや施設建設に著しい遅れが出なければ、計画の微調整を考慮し得るとした。等
- 6.24 県と宜野湾市は連名で防衛省に対し、MV22オスプレイ配備の有無を含め、運用等について質問書を提出。
- 7.5 那覇市の北西約180キロの空域で訓練中だった航空自衛隊那覇基地所属のF15戦闘機1機が同海域で墜落した。
- 7.14 沖縄県議会は、米軍普天間飛行場への垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備計画に反対する意見書と抗議決議を全会一致で可決した。
- 7.29 渉外知事会は、日米両政府に対して日米地位協定改定など134項目の要望を行った。
- 7.31 米軍ギンバル訓練場が返還された。
- 8.10 外務省は、東日本大震災の米軍支援に伴い発生した放射性廃棄物が普天間飛行場に保管されていると通知。
- 8.11 県は、外務省沖縄事務所に対し普天間飛行場に保管されている放射性廃棄物について情報提供及び早期処理を要請。
- 8.23 北沢防衛大臣は記者会見で、与那国島に陸上自衛隊の沿岸監視部隊を配備する時期について「ターゲットは、2015年末と考えている」と述べた。
- 8.24 外務省沖縄事務所は、県の8月11日付け要請に対して容量、処理方針の検討等について回答。
- 8.29 防衛省は、6月24日付けMV22オスプレイ配備についての質問に対して、一部回答した。
- 9.8 2009年末と10年末で使用期限が切れ、暫定使用中の普天間飛行場など米軍10施設の一部用地計約29万1千平方メートルについて、県収用委員会は、暫定使用期限が切れる12年3月から4～5年間の強制使用を認める裁決を行った。
- 9.21 オバマ米大統領と野田総理大臣は、米軍普天間飛行場の移設先を名護市辺野古に定めた日米合意の履行を確認した。
- 9.26 12月に返還予定の米軍キャンプハンセン内の軍用地162ヘクタールについて、名護市議会は9月定例議会で継続使用を求める意見書を賛成多数で可決した。
- 10.11 最高裁判所は、普天間爆音訴訟で住民側の上告を棄却した。国に3億6,900万円の支払いを命じる一方、飛行差止め請求などを棄却した2010年7月の2審福岡高裁那覇支部判決が確定した。
- 10.17 一川防衛大臣は、県庁で仲井真知事と会談し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向けた環境影響評価手続きについて、最終の評価書を「年内に提出する準備を進めている」と正式表明した。
- 10.23 携帯電話を奪い、取り返そうとした警備員を殴ったとして、事後強盗の疑いで米海兵隊員を現行犯逮捕した。
- 10.25 一川防衛大臣は、パネッタ米国防長官と防衛省で会談し、米軍普天間飛行場移設に伴う環境影響評価の評価書を年内に県へ提出する方針を伝達した。

渉外知事会は、外務省、防衛省、駐日米国大使館、在日米軍司令部に対し、米軍人による暴行事件に関する緊急要請を行った。
- 11.23 日米合同委員会において米軍属の公務中の犯罪に対する裁判権に関する新たな枠組みが合意された。1月12日に発生した公務中の米軍属による沖縄市での交通死亡事故にも適用された。
- 12.16 日米合同委員会において、公の催事での飲酒の場合も含め飲酒後の自動車運転による通勤は、いかなる場合であっても日米地位協定の刑事裁判権に関する規定における公務として取り扱わないこととする事で合意された。
- 12.17 北朝鮮の金正日総書記が死去。
- 12.19 防衛省作成のパンフレット「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」についての県の質問に対して、防衛省が回答。
- 12.19 防衛省は、6月24日付けMV22オスプレイ配備についての質問に対して、2回目の回答を行った。
- 12.26 沖縄防衛局は普天間飛行場の辺野古移設に向けた環境影響評価手続きで、評価書を県に郵送で提出。市民団体のメンバーら300人が受け取りを阻止するため県庁内で座り込みを行った。
- 12.28 防衛局職員等が28日未明に県庁の守衛室に評価書を搬入した。協議の結果、県は同日受理の方針を発表した。反発した市民団体のメンバーらが三役室前に座り込みを行ったため、混乱を避けるため知事本人が説明を行った。

平成24年（2012年）

- 24.1.5 普天間飛行場の辺野古移設に向けた環境影響評価手続きで、県は沖縄防衛局が平成23年12月28日未明に搬入した評価書について、アセス法に基づく埋め立て事業分を受理した。
- 2.8 日米両政府は、在日米軍再編のロードマップの見直しに関する文書を共同発表。普天間飛行場移設とパッケージとしてきた在沖海兵隊のグアム移転と嘉手納以南の基地返還は切り離す方針を表明した。
- 3.16 北朝鮮は4月12日から16日の間に人工衛星を搭載したロケットを打ち上げると発表した。
- 3.30 政府は、北朝鮮の「人工衛星」打ち上げと称する長距離弾道ミサイルの発射実験に備え、ミサイル防衛の迎撃態勢に入るため、自衛隊法に基づく破壊措置命令を出した。
- 4.3～5 自衛隊の地对空誘導弾パトリオット（PACK 3）部隊を航空自衛隊那覇基地、知念分屯基地、宮古島分屯基地、石垣港新港地区に配備した。
- 4.12 米海兵隊のMV22オスプレイがモロッコの南方沖海上で訓練中に墜落。乗員4人のうち2名死亡、2名重傷。
- 4.13 北朝鮮は人工衛星打ち上げと称して予定していた長距離弾道ミサイルの発射実験を実施し、失敗した。
- 4.18 石原東京都知事は、訪米中に東京都が尖閣諸島の購入へ向け最終調整を進めていることを表明した。
- 4.27 日米両政府は日米安全保障協議委員会共同発表文書において、海兵隊グアム移転と嘉手納より南の施設・区域返還を普天間飛行場移設の進展から切り離すことで決定したことを表明した。

- 6.12 防衛省は、平成23年6月24日付けMV 2 2 オスプレイ配備についての質問に対して、追加回答（3回目）した。また、「MV 2 2 の普天間飛行場配備及び日本での運用に関する環境レビュー最終版」を提供した。
- 6.13 米空軍のCV 2 2 オスプレイが米国フロリダ州で訓練中に墜落。乗員 5 人負傷。
- 6.19 仲井真知事は上京し、外務大臣、防衛大臣、民主党幹事長に対し、MV 2 2 オスプレイ配備計画の見直しを要請した。
- 6.29 米国国防省は、普天間飛行場のCH 4 6 ヘリコプターをMV 2 2 オスプレイに換装し、第 2 6 5 海兵中ヘリコプター中隊を第 2 6 5 海兵中型ティルトローター中隊（12機）に再指定すると海外部隊構成変更接受国通報を行った。
- 7.1 森本防衛大臣が来県し、MV 2 2 オスプレイ配備について説明。仲井真知事は、配備計画の見直し等を要請した。
- 7.10 渉外知事会は、外務省、防衛省に対しMV 2 2 オスプレイの配備及び飛行訓練に関する緊急要請を行った。
- 7.19 全国知事会においてMV 2 2 オスプレイの配備及び飛行訓練について、関係自治体への説明、その意向尊重等の緊急決議が行われた。
- 7.22 県の知事公室長は訪米し、米国政府高官に対しMV 2 2 オスプレイ配備の見直しなどを要請した。（～25日）
- 7.23 MV 2 2 オスプレイが山口県岩国飛行場に陸揚げされる。
- 7.27 渉外知事会は、日米両政府に対して基地の整理・縮小、早期返還の促進など136項目の要望を行った。
- 8.1 県は防衛省に対し、MV 2 2 オスプレイのオートローテーション機能等についての質問及び平成23年6月24日付け質問の回答に関連して再質問（宜野湾市長連名）を行った。
- 8.17 県は、防衛省に対しMV 2 2 オスプレイの環境レビューについて質問を提出した。
- 8.18 那覇市で在沖米海兵隊員による強制わいせつ致傷事件が発生し、同日緊急逮捕される。
- 8.29 森本防衛大臣が来県し、仲井真知事にモロッコにおけるMV 2 2 オスプレイ墜落事故の分析評価を報告した。
- 9.3 県は防衛省に対し、モロッコにおけるMV 2 2 オスプレイ墜落事故に関する分析評価報告書についての質問を提出。
- 9.9 オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会が宜野湾市で開催され、約10万 1 千人（主催者発表）が参加。
- 9.11 政府が尖閣諸島の魚釣島など 3 島の売買契約を地権者と交わし、国有化した。
- 9.18 県は防衛省に対し、フロリダにおけるCV 2 2 オスプレイ墜落事故に関する分析評価報告書についての質問を提出。
- 9.19 政府は、「MV 2 2 オスプレイの沖縄配備について」を発表し、機体の安全性に問題はなく、飛行運用についても十分な配慮がなされ、最大限の安全対策が採られることが日米合同員会で合意されたとし、安全性は確認されたとして飛行を開始させるとした。
- 防衛省は、8月1日付けの質問及び再質問並びに8月17日付け質問に対し回答。
- 9.24 与那国町議会で自衛隊基地建設に関する住民投票条例案が否決される。
- 9.24～25 仲井真知事は佐喜眞宜野湾市長とともに上京し、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣あてMV 2 2 オスプレイの配備中止を要請した。
- 10.1 山口県岩国基地からMV 2 2 オスプレイ 6 機が普天間飛行場に飛来。2 日にも 3 機が飛来した。
- 10.6 MV 2 2 オスプレイの残る 3 機が飛来し、普天間飛行場に12機が配備された。
- 10.16 出張中のテキサス州フォートワース海軍航空基地所属海軍兵 2 人が本島中部で女性を暴行。同日 2 人を緊急逮捕。
- 10.19 在日米軍司令部は集団姦姦致傷事件発生を受け、在日米軍の全ての米軍人に加え、出張等で一時的に日本に滞在する全ての米軍人に対して深夜11時から翌午前 5 時までの夜間外出禁止令を発令した。
- 10.22 仲井真知事は訪米し、米務省においてキャンベル国務次官補、リポート国防次官補に対し要請を行った。（要請事項：米軍人に対する綱紀粛正、再発防止、普天間飛行場の移設・返還の加速化、オスプレイ配備計画の見直し、嘉手納以南の施設の返還、騒音の軽減、日米地位協定の抜本的な見直し）
- 10.23 ワシントンにおいて、普天間飛行場移設問題をはじめとする沖縄の基地問題に関する県主催のシンポジウムを開催。
- 11.2 嘉手納基地所属の空軍兵が酒に酔って読谷村の民家に侵入し、テレビを壊し、この家に住む男子中学生を殴った。
- 11.6 米大統領選挙でオバマ大統領が再選した。
- 12.1 北朝鮮は12月10日から22日の間に人工衛星を搭載したロケットを打ち上げると発表した。
- 12.5～7 自衛隊の地对空誘導弾パトリオット（PACK 3）部隊を航空自衛隊那覇基地、知念分屯基地、宮古島分屯基地、石垣港新港地区に配備した。
- 12.7 政府は、北朝鮮の長距離弾道ミサイルの発射実験とみられる「衛星」打ち上げに備え、ミサイル防衛の迎撃態勢に入るため、自衛隊法に基づく破壊措置命令を出した。
- 12.10 北朝鮮は発射予告期間を29日まで延長。
防衛省は、8月17日付け環境レビュー関連の質問のうち米側への確認を要した項目について回答。
- 12.12 県は、MV 2 2 オスプレイについて、騒音、機能、環境レビューなどの再質問を防衛省に行った。
- 12.12 北朝鮮がミサイルを発射、予告どおり沖縄県の先島上空を通過した。県内、国内被害なし。
- 12.16 衆議院選挙の結果、自民党が、単独過半数（241議席）を大幅に上回る294議席を得る。公明党は31議席を獲得し、両党合わせると、参院で否決された法案を再可決できる 3 分の 2（320議席）以上を確保した。
- 12.18 沖縄防衛局は、普天間飛行場代替施設の環境影響評価書（補正後の評価書）を県に提出した。
- 12.25 県は、外務省沖縄事務所、沖縄防衛局に対し、オスプレイについて飛行実態や運用の確認を要する事項、配備に関連して政府に要請した事項等への速やかな対応を求めた。
航空自衛隊那覇基地のF 1 5 戦闘機が、午後 8 時ごろ那覇空港着陸後に主脚を滑走路灯及び誘導路灯に接触させ、破損させたことにより、清掃のため滑走路が38分間閉鎖された。
- 12.26 第 2 次安倍内閣が発足。
- 12.27 沖縄防衛局は環境影響評価書（補正後の評価書）について、公告・縦覧を開始した。（～1.29）
- 12.28 那覇署は、那覇市のアパート 4 階のベランダに侵入したとして、米海兵隊キャンプ・ハンセン所属の米軍人を住居侵入容疑で緊急逮捕した。